

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	助産実施事業					
担当部署・課長名	子育て支援	課	ひとり親・女性相談	係	課長名	鈴木 礼子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 4	-				
【施策名】 児童福祉の推進						総合計画書 (ページ)	59					
予算名	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	母子福祉費	事業	10	助産実施事業
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 経済的理由により分娩費用の負担ができない妊産婦。						① ①の対象数や量を、あらゆるもの(対象指標) 経済的理由により分娩費用の負担ができない妊産婦数。					
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 経済的理由により分娩費用の負担ができない妊産婦を助産施設で分娩出来るようにする。						② ②の状態になった数・量をあらゆるもの(成果指標) 入院助産を利用した妊産婦数。					
→												
③ そのために何をしましたか。 妊産婦が経済的理由により分娩費用の負担が出来ない場合に、市が助産施設への入所を決定し、妊産婦に代わり市が分娩費用を負担する制度である。 入院助産を受けるための要件は加入する健康保険の出産一時金額により異なるが、国民健康保険加入の場合は、当該年度の市町村民税非課税世帯である必要がある						③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 入院助産を利用した妊産婦数。						
→												

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明		
	成果指標	②の数値	延	7	5	12		
	目 標	②の目標値					設定できない	設定できない
		目標値設定の考え方	入院助産の利用により、保護者は安心して出産することができる。					
活動指標	③の数値	回	4	5	12			

3 経費	事業費(実績)		円	2,192,520	2,345,190	6,602,720	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	469,193	538,740	1,561,207	
		特定財源	円	1,723,327	1,806,450	5,041,513	
		(うち受益者負担)	円	121,200	80,800	80,800	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.3	
		所要人数(再任用)	人	0	0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	826,700	825,300	2,473,200		
職員人件費(再任用)		円	0	0	0		
事業費+人件費		円	3,019,220	3,170,490	9,075,920		

この仕事における市の裁量 市の裁量は無

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	児童福祉法第二十二条の規定及び東大和市助産の実施に関する規則に基づき、事業を実施している。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 入院助産利用者数は横ばいかやや増加傾向にあったが、平成30年度は激増した。	

仕 事 の 内 容	助産実施事業					
担当部署・課長名	子育て支援	課	ひとり親・女性相談	係	課長名	鈴木 礼子

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	特になし	

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容	
	ほとんどの市町村では、ケースワーカーが助産制度の利用前後についても利用者の細かいケアなどを行っているが、当市では、当該事業の事務手続きと相談受付を行う主管部署が異なっていることが課題であった。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。	
	平成30年度より、入院助産事業は、相談業務を受け持つ子育て支援課に移管されたことで、上記の課題は解消された。	
	(3)(2)を踏まえた今後の課題	
特になし		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）		
	特になし		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
	特になし		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。